

国立大学法人とダーウィンの自然淘汰

総合研究大学院大学長 高畑 尚之

今86の国立大学法人の多くが、第二期中期目標・計画に向けて個性化・機能別に分化することを緊急の課題であると受け止めている。戦後の新制大学は、全国立大学を一元化・画一化する制度設計のもとに発足した。そのため、その後の全国立大学が没個性化したことは、いわば制度的に当然の帰結であった。国立大学の法人化には行政改革的な目的があるが、新制大学制度が抱えたこうした負の遺産を清算することも狙いであった。

法人化した国立大学が、それぞれの歴史や地域性を踏まえ、独自の社会的な役割を期待されることに異論はない。しかし、高等教育の在り方に対する明確な国策がないと機能分化によって多様化した国立大学は、ダーウィンの「自然淘汰」の対象となるだけだ。

昨年（2009年）は、チャールズ・ダーウィンの生誕200周年、「種の起原」の発行から150周年にあたり、進化学に従ずるものにとっては記念すべき年であった。「種の起原」が主張した重要な点は、この地球上の全ての生物はただ一つのものから由来していることと、その後生じた生物多様性は種を構成する個体間に働く自然淘汰によることである。種内の多様性（変異）には、その種を取り巻く環境からみて次世代を残す上で良いものと悪いものがある。生存競争の結果良いものは保存され、悪いものは捨て去られる傾向にあることを、ダーウィンは自然淘汰と呼んだ。自然淘汰は種内の多様性をふるいにかける。環境が一定のままで自然淘汰が働き続けると、多様性は枯渇しその環境に最適なものだけが生き残る。実際の場合に多様性が枯渇しないのは、突然変異による継続的な供給のためだ。

国立大学の法人化以降の状況は、このような生物進化のプロセスに酷似してきた。新制大学のもとでは淘汰すべき基準がなかったし、もともと淘汰の対象でもなかった。しかし、その護送船団方式あるいは画一性にみられるデメリットがメリットを超えたとき、淘汰とその基となる変異が求められことになった。国立大学の法人化は変異を起こすための仕組みである。が、その結果生じる多様性をすべて保存する保証はない。我が国の高等教育を取り巻く環境は今も昔も厳しかったし、その状況に近い将来好転する兆しもみえない。国立大学法人に共通した環境は、その公共性に対する国民の理解やそれに基づく国からの財政的措置だ。第一期目標期間では毎年1%の削減を伴いながら、最終年度には1.2兆円弱（周知のように対GDP比0.5%とOECD加盟国中最低）の運営費

交付金が86国立大学法人与4大学共同利用機関法人に配分された。新年度の運営費交付金配分ルールにおける効率化係数（1%）による削減は廃止されたが、この年度に限って臨時減が実施されているし、人件費改革による削減も継続したままである。今後さらに削減が続けば淘汰の力は一層強まる。

生物の進化は将来を見通すことのできない盲目的なプロセスである。これに対して人間社会の進化は、将来的予測を組み込んだ、ある程度は予見的なプロセスである。人間は将来像を描く自由と能力を有している。翻って明治5年の学制は、「邑に不学の戸なく、家に不学の人なからしめんことを期す。」として発布された。実際、数年後には現在の数とかわらないほどの小学校が全国に作られた。また、戦後間もない昭和24年には、さまざまな旧制の高等教育機関を一元化した新制大学制度が発足した。さらに、学部から独立した大学院がつくられたり、一県一大学の原則が定められたりした。すでに述べたように、こうした戦後の改革はこの度の法人化につながる問題を内包していたが、占領下とはいえ国策として明解な量的目標をもっていた。

それでは平成16年の国立大学の一斉法人化は、明治や昭和の改革と同様であったのか。とくに、国際的な環境の中で世界は知の大競争時代を迎えると十分に認識されていたとき、我が国の国立大学を含む高等教育機関の在り方とその目標の具体性はどうかであったか。

国立大学の法人化に先駆け発表された『新しい「国立大学法人」像について』は、国としての長期的な高等教育・学術研究政策やグランドデザインの在り方を速やかに検討されるべき課題の一つであると指摘している。これを受ける形で、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」には、国の今後の役割として高等教育の在るべき姿や方向性等の提示がなされるべきであるとしている。しかし、これまで具体的な提示はなく、改めて「全国レベル及び地域レベルにおけるそれぞれの人材養成需要に対応した大学政策の在り方」が諮問されている。

国全体としての指針に欠けると、各大学は盲目的な「生存競争」にさらされる。財政面の縮小は「環境」を過酷にし、競争を激化させる。チャートのない競争は人間社会の特権である予見性を放棄し、生物と同様の自然淘汰に身を委ねることに他ならない。知識基盤社会を構築するには、学術分野の質と量に関する国公私立全体の中長期的な展望を示すことが不可欠だ。そのときはじめて、財的環境がいまより緩和されなくてはならないか、あるいは逆にさらに縮小できるものなのかも合理的に議論できるし、国立大学間で起きる「自然淘汰」の意味を国民も当事者も納得することができる。国を上げた高等教育の在り方に関するチャートづくりが急がれる。